

日本の経済はこの 20 年間ゼロ成長で、1991 年の GDP 500 兆円弱のままです。それでも、当時アメリカに次いで第 2 位でしたが、20 年間成長しなくても 2 位を守り通し、やっと 2010 年に中国に抜かれて 3 位になりそうです。でも、日本は 1.3 億人、中国は 13 億人と 10 倍の人口差があり、1 人当たり GDP では日本は中国の 10 倍です。とはいうものの、こんな負け惜しみを言っても何の意味もありません。日本も 20 年間のままの停滞状態だけではなく、早く成長路線の道を歩まなければなりません。

日本経済新聞社が日本再生のために公募したアイデアで、慶応大学の学生の「大谷美保子さん」が、“前人未到の国家目標”が必要だと訴えています。今、日本経済の再生のためには、まさに毎年 2～3% というレベルではなく、**前人未到の経済成長として、10 年間で 2 倍になる毎年 7% の成長を国家目標**として掲げるべきです。この毎年 7% の成長というと、中国やインド等の後進国家がモダン消費社会（モノを買い、消費し、所有し、使用することが幸福感のある社会）への道で起こっている成長です。日本も 1960～1980 年代まで 8～15% の高い成長を示しました。では、もう日本のような買物の学習経験の連続性が終焉した国では、高い成長は期待できないのでしょうか。高度成長は後進国が先進国になるプロセスの中で起こるものという概念ですと、日本は先進国となり成熟経済となったため、高度成長は困難です。でも、それは本当なのでしょうか？先進国の成熟した社会、買物の学習経験の連続性が終焉した国では、7% という高度成長は不可能なのでしょうか？そんなことはありません。実は、**高度成長している国は、経済に「革新（イノベーション）」が起こっているから成長している**のです。後進国の貧乏な国が中進国・先進国の中産階級を創出しながら成長しているメカニズムは、実は「革新」なのです。それならば、**先進国も革新を起こせば、高度成長が可能**となります。その例として、**1 つは先進国の成熟した経済の中でも、“革新”（イノベーション＝今までとは異なるビジネスモデルを確立）をした企業は 10 年間で 2 倍（毎年 7.2%）、10 年間で 5 倍（毎年 17.5%）、10 年間で 10 倍（毎年 26.0%）、中には 10 年間で 100 倍（毎年 58.5%）になった事例はたくさんあります。もう 1 つは、企業レベルではなく、国家レベルで“革新”（イノベーション）して、成熟経済でありながら 10 年間（1998～2008 年）で 1.7 倍（毎年 5.5%）、15 年間で 2.2 倍になったアメリカの例**があります。

アメリカはモノづくり大国として、世界の工場の役割を戦前から戦後の長い間果たしてきました。しかし、1980 年頃には日本のモノづくり技術に押されて、モノづくりではアメリカの経済の成長はできない状態になりました。今の日本が中国を中心とするモノづくり経済の成長の中で長期低落化している姿と似ています。

ところが、アメリカの経済は I T（情報技術）という今までの経済発展の概念と全く異なる非モノかつ知的所有権のある「情報」を産業として発展させ、1993 年からの「**アメリカの奇跡**」（日本の奇跡やハンガンの奇跡に例えられる大発展）を遂げ、I T による株式、不動産、金融へと産業を拡大し、後にバブル化したものもありますが、約 20 年の間、高い成長を達成しました。

まさに、アメリカの経済は脱モノ産業（18 世紀から 19 世紀の産業革命の延長線からの脱皮）へと進化し、「革新」（イノベーション）したのです。この I T 産業（マイクロソフトやインテル等）からユビキタス産業（グーグル、アップル、アマゾン等）は、「科学と技術の融合」によって成し遂げられました。すなわち、今までなかったものを発想と理論と科学と技術の一体化により、**新しい産業として確立したのです**。

（流通と S C ・ 私の視点 1340 へと続く）

（株）ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之